

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理本部長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理本部長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,394,044	14,804,026	20,102,829
経常利益	(千円)	509,600	899,008	962,981
四半期(当期)純利益	(千円)	444,899	684,937	926,941
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	412,605	723,474	926,706
純資産額	(千円)	8,293,187	9,427,638	8,807,271
総資産額	(千円)	17,800,963	18,160,516	17,532,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.58	33.23	44.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.2	51.4	49.8

回次		第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.83	11.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）においては、欧州での債務問題を発端として、欧州の景気失速、新興国の景気減速、米国経済の不透明等、世界経済は明るさが見えない状況が続きました。また、国内経済においても景気後退の局面に入り、経済情勢は一層厳しさを増しました。

当社グループが関係する市場におきましては、自動車関連の需要は堅調でしたが、国内では後半に設備投資にブレーキがかかりました。また、海外では、タイ洪水での一時的な需要増の反動及び円高や国内及び新興国での景気減速の影響を受けて、後半にかけて需要は急速に減少しました。

このような状況下で、当社製品の需要は、アジアでのIT・電子機器関連向けが低調であり、欧州向けも大幅な減少となりました。一方、自動車関連や生活関連用品向けは堅調な需要がありました。

射出成形機につきましては、中国向けを中心としたIT・電子機器関連向けの小型機の需要が減少しました。一方、自動車関連や生活関連用品向けにつきましては堅調な需要がありました。

ダイカストマシンにつきましては、自動車関連の需要は堅調でしたが、昨年度後半のタイ洪水による一時的な復旧需要増の反動もあって海外向けを中心に需要は後半にかけて減少しましたので、受注は低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比6.7%減の140億3千5百万円となりました。一方、売上高は、前年同四半期比2.8%増の148億4百万円となりました。

従って、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、円高や価格競争の熾烈化による販売価格の低下がありました。売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、営業利益は8億2千3百万円（前年同四半期営業利益5億5千2百万円）、経常利益は為替差益もあって8億9千9百万円（前年同四半期経常利益5億9百万円）、四半期純利益は6億8千4百万円（前年同四半期純利益4億4千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、138億7千2百万円（前連結会計年度末は129億9千4百万円）となり、8億7千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（28億3千万円から32億4千6百万円へ4億1千6百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（64億6千7百万円から68億5千6百万円へ3億8千9百万円増）であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、42億8千8百万円(前連結会計年度末は45億3千7百万円)となり、2億4千9百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少(40億3千万円から37億7千3百万円へ2億5千7百万円減)であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、68億1千7百万円(前連結会計年度末は67億6千2百万円)となり、5千4百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加(13億5千万円から24億円へ10億5千万円増)及び支払手形及び買掛金の減少(38億6千1百万円から31億3千3百万円へ7億2千7百万円減)であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億1千5百万円(前連結会計年度末は19億6千2百万円)となり、4千6百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億2千2百万円及び退職給付引当金の増加(15億9百万円から15億8千7百万円へ7千7百万円増)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億2千7百万円(前連結会計年度末は88億7百万円)となり、6億2千万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(44億1百万円から49億8千3百万円へ5億8千1百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,400	205,914	同上
単元未満株式	普通株式 23,100		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,914	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,500		88,500	0.43
計		88,500		88,500	0.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は88,601株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,285	3,246,930
受取手形及び売掛金	2 6,467,202	2 6,856,292
商品及び製品	1,856,491	2,100,097
仕掛品	1,161,949	1,149,057
原材料及び貯蔵品	427,323	320,252
繰延税金資産	25,047	16,857
その他	241,259	196,176
貸倒引当金	15,048	13,404
流動資産合計	12,994,512	13,872,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,148,730	2,051,609
機械装置及び運搬具（純額）	922,666	796,015
工具、器具及び備品（純額）	123,691	89,753
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	21,242	21,805
有形固定資産合計	4,030,678	3,773,532
無形固定資産	230,177	229,962
投資その他の資産		
投資有価証券	161,084	176,924
繰延税金資産	68,541	73,393
その他	88,740	75,859
貸倒引当金	41,493	41,416
投資その他の資産合計	276,873	284,762
固定資産合計	4,537,729	4,288,256
資産合計	17,532,241	18,160,516

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,861,193	2 3,133,430
短期借入金	3 1,350,000	3 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	418,000	226,500
未払費用	495,882	343,188
未払法人税等	147,413	102,861
未払消費税等	12,837	11,551
繰延税金負債	4,901	3,493
製品保証引当金	26,140	40,455
役員賞与引当金	25,000	16,950
その他	421,167	538,618
流動負債合計	6,762,535	6,817,049
固定負債		
長期借入金	122,000	-
繰延税金負債	280,638	282,742
退職給付引当金	1,509,439	1,587,037
その他	50,356	46,049
固定負債合計	1,962,434	1,915,828
負債合計	8,724,970	8,732,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	4,401,156	4,983,021
自己株式	48,231	48,266
株主資本合計	8,888,272	9,470,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	24,176
為替換算調整勘定	164,701	160,194
その他の包括利益累計額合計	151,641	136,018
少数株主持分	70,640	93,554
純資産合計	8,807,271	9,427,638
負債純資産合計	17,532,241	18,160,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,394,044	14,804,026
売上原価	11,071,174	10,910,918
売上総利益	3,322,869	3,893,108
販売費及び一般管理費	2,770,583	3,069,310
営業利益	552,286	823,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,904	3,681
固定資産賃貸料	60,483	56,927
為替差益	-	52,141
その他	13,534	13,538
営業外収益合計	77,922	126,288
営業外費用		
支払利息	17,434	15,885
手形売却損	6,399	2,106
固定資産除却損	2,998	13,053
固定資産賃貸費用	6,380	6,241
為替差損	73,313	-
その他	14,082	13,791
営業外費用合計	120,608	51,078
経常利益	509,600	899,008
税金等調整前四半期純利益	509,600	899,008
法人税、住民税及び事業税	95,863	193,864
法人税等調整額	42,510	689
法人税等合計	53,352	193,175
少数株主損益調整前四半期純利益	456,247	705,833
少数株主利益	11,347	20,896
四半期純利益	444,899	684,937

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456,247	705,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,158	11,116
為替換算調整勘定	27,483	6,524
その他の包括利益合計	43,642	17,641
四半期包括利益	412,605	723,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,692	700,560
少数株主に係る四半期包括利益	5,913	22,914

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	52,028千円	70,256千円
受取手形裏書譲渡高	66,723千円	10,515千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	150,768千円	104,169千円
支払手形	39,060千円	22,764千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	500,472千円	368,632千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	33円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,899	684,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,899	684,937
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,714	20,614,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第139期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当について、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,228千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。